

## 「知的所有権」巡る『米中衝突』リスク

対中強硬派ナヴァロ氏の大統領補佐官で凱旋も影響

株式会社ジャパネコノミックスパルス  
Japan Economic Pulse Co., Ltd.  
info@j-pulse.co.jp

2018/3/14

米政府が鉄鋼とアルミニウム関税でメキシコとカナダを対象から外し同盟国にも交渉余地を残し、一時は金融資本市場を震撼させた米政権「保護主義」傾斜による貿易摩擦が和らいでいるが、大統領補佐官としてホワイトハウスに凱旋する対中強硬派ナヴァロ氏の復権はじめ「米中衝突」の主戦場は IT 技術や AI（人工知能）開発を巡る知的所有権問題に移行しそうだ。

### 米国が驚愕した世界 AI 産業支配の「中国野望」

ある国際金融筋が「実は、米国の金融界とテクノロジー業界には根強い『反中国』派が多く、来るべき『米中衝突』は IT 技術や AI（人工知能）開発等のハイテク業界を巡る知的所有権問題が主戦場になるだろう」と打ち明ける。

確かに、米国の通商政策の最大の標的である中国が米国との全面的な貿易戦争に突き進む可能性は低い。経済の相互依存関係が強く代償が大きすぎるからだ。しかも、米国株式相場にゴルディロックス（適温相場）が復活した。

先週末 9 日発表の 2 月雇用統計の非農業部門雇用者（NFP）が前月比+31.3 万人と市場予想+20.5 万人を大きく上回る一方、平均時給伸び率が前年比+2.6%と 1 月から 0.2pt 低下、米ダウ平均は前日比 440 ドル高の大幅続伸、ハイテク株のナスダックは史上最高値を更新した。

さらに、米政府が鉄鋼とアルミニウム関税でメキシコとカナダを対象から外し同盟国にも交渉余地を残したことも貿易摩擦への懸念を緩和させている。

だが、「大統領補佐官としてホワイトハウスに凱旋する対中強硬派ナヴァロ氏の復権、さらには米テクノロジー業界及び金融界に根強い『反中国』派の意見を政権が吸い上げて米中衝突の主戦場を知的所有権問題に移しそうだ」（前述国際金融筋）。

トランプ米大統領は 3 月 1 日ホワイトハウスで開かれた国内の鉄鋼、アルミニウム業界幹部との会合で、「鉄鋼とアルミニウムの輸入増が米国の安全保障を脅かしている。鉄鋼に 25%、アルミニウムに 10%の課税する」と宣言、翌 2 日の東京株式市場、日経平均株価は一時 630 円超安となった。

実は、この制裁関税を巡り政権は真っ二つに分かれ、激しく対立した。課税すべきと主張したのはウィルバー・ロス商務長官、ロバート・ライトハイザー米通商代表部（USTR）代表、ピーター・ナヴァロ通商製造業政策（OTMP）局長。

そして強く反対したのが、すでに辞任を表明したデイリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長、ジ

ェームズ・マティス国防長官、ヒューバート・マクマスター大統領補佐官（国家安全保障担当）だった。

注目すべきは、対中強硬派として知られるナヴァロ氏の復権である。昨年 1 月、トランプ政権が発足した当初、ナヴァロ氏は WH に新設された国家通商会議（NTC）委員長として同ウエストウィング（西棟）2 階真東の執務室を与えられ、政権入りした。

だが、著書『米中もし戦わば一戦争の地政学』（原題「CROUCHING TIGER」2015 年）に象徴される筋金入りの対中強硬派である。トランプ政権発足直後に、米金融大手ゴールドマンサックス（GS）元社長コーン NEC 委員長ら国際協調派が権力を掌握したこともあり、昨年 5 月には NTC が OTMP（通商製造業政策）に改組され、ナヴァロ委員長は局長に格下げされた。ところが、そのナヴァロ氏が大統領補佐官として WH に凱旋、米中ハイテク摩擦の激化を彷彿とさせる。

実際、「AI に懸ける中国の野望は、長期的には米国の安全保障にとって北朝鮮の核兵器以上に重大な脅威となる」（同国際金融筋）という。米国の IT（情報技術）大手は今なお世界をリードしているが、中国との差は縮まりつつある。

しかも、中国は昨年 7 月、AI 分野で 20 年までに米国と肩を並べ、25 年までに追い越し、その 5 年後 2030 年までに世界の人工知能（AI）産業を支配するとの長期計画を発表、世界は現代版「スプートニク・ショック」に驚愕した。

60 年前、ソ連が世界初の人工衛星「スプートニク」を打ち上げ、衝撃を受けた米国は、科学技術開発にソ連を上回る予算を注ぎ込み、やがてインターネットや全地球測位システム（GPS）に繋がった。

### 共産党 1 党独裁による官民一体「国家資本主義」

「中国政府がそう言った以上、彼らはやるということだ」（米グーグル親会社アルファベットのシュミット会長）ー。

むろん、こうした中国の「IT 覇権」戦略には、1）オンライン決済される経済規模の大きさ、2）官民一体化の国家資本主義ーの 2 つの強みがある。

実際、世界の電子商取引の 40%が中国国内であり、その大半はアリババ集団、騰訊控股（テンセント）、百度（バイドゥ）等中国 IT 大手 3 社の取引である。これら大手は、取引を通じて入手した膨大なデータを、法的な制限をほぼ受けずに好きに扱える。

中国 IT 大手は規模も圧倒的に大きい。騰訊の時価総額は昨年、5000 億ドル（約 56 兆円）を突破し米フェイスブック（FB）を追い抜いた。

オンライン決済や画像認識、音声ソフトウェアなど一部の分野では、中国の IT 各社は既に米シリコンバレーのライバル企業を抜き、自動運転技術でも米国に迫いつきつつある。

何より最大の強みは、共産党 1 党独裁による徹底した国家資本主義である。そもそも米国のシリコンバレーも、アイゼンハワー大統領が莫大な資金を投じて興した国家資本主義の最たるものだった。

だが、「中国は今まさに政府の補助金で卓越したディープラーニング（深層学習）技術を確認しようとしている」（同国際金融筋）。

しかも、中国のデジタル分野はグーグルや FB（フェイスブック）、ツイッター等を締め出し、いよいよ自己完結しつつある。マイクロプロセッサは米国がリードするが、多くの電子機器は中国内で生産し世界のサプライチェーンに問題が生じても影響を受けにくい。

いずれにせよ、IT 技術覇権を巡る知的所有権問題で「米中衝突」の潜在リスクが高まりつつある。

なお、鉄鋼・アルミ輸入関税についてウィルバー・ロス商務長官が米 WSJ 紙（3 月 9 日付）に寄稿文を寄せたが、そこで強調されているのは「国家安全保障を脅かす」というフレーズである。その点で、従来の通商法 310 条でなく、大統領権限による拡大通商法 232 条の発動という政治的意図には注意が要されよう。

#### <ロス商務長官の寄稿文>

ドナルド・トランプ大統領は 8 日、鉄鋼に 25%、アルミニウムに 10%の輸入関税を課すことを発表した。ただしカナダとメキシコは適用除外となる。大統領がこの措置を決めたのは、鉄鋼とアルミの輸入によって国内産業が損なわれ、国家安全保障を脅かすほどの状況に至ったためだ。中国のような国々の不公正な貿易慣行は、世界の鉄鋼・アルミ市場をゆがめてきた。今こそ、このダメージに歯止めをかけるときだ。

1998 年以降、数え切れない製鋼所やアルミ精錬所が閉鎖された。鉄鋼業界だけで 7 万 5000 人以上の雇用が失われた。米国には現在、装甲車に使われる高度な合金を生産できる製鋼所が 1 カ所、防衛航空分野で必要とされる高品質アルミを製造するアルミ精錬所が 1 カ所、大型変圧器のようなインフラに必

要な素材を作る製鋼所が 1 カ所あるのみだ。

今回の関税は、この憂慮すべき事態を一変させることが狙いだ。鉄鋼やアルミを生産する企業は関税が導入されれば、工場を再稼働し、事業を拡大し、新たな労働者を呼び寄せ、鉄鋼・アルミ生産の重要な技術を維持できると話している。

確かに鉄鋼やアルミのコストが上昇すれば、米国の消費者にとっては価格上昇につながりかねない。しかし個人や家計の負担は小さいはずだ。商務省の推計によると、典型的な大衆車を購入した場合の毎月の支払額は、関税の影響で 4 ドル増える可能性がある。国家安全保障を守るためであれば、それは公正な代価ではないだろうか。われわれはそう考える。

貿易戦争を起こすことになるのか？ それはないだろう。鉄鋼・アルミ業界にまん延するタイプの不公正な貿易慣行について懸念を表明しているのは米国だけではない。中国などは自国企業に多額の補助金を与えており、それが世界中の市場に害を及ぼしている。

米国はこうした問題に対処するため各国と協力しようとしてきた。残念ながら、鉄鋼の設備過剰に関するグローバルフォーラムのようなメカニズムは、嘆かわしいほどその目的には不十分だった。基本的な透明性のコミットメントでさえ他の国々は守れなかった。

不公正な慣行が米国の鉄鋼・アルミ業界をむしばみ、国家安全保障を脅かすのを大統領は傍観しない。それを他の国々は分かる。

この問題がさらにエスカレートすれば望ましくない結果をもたらす。むしろ、各国がそれぞれ不公正な慣行の責任を取り、これらの業界が直面する根本的問題に協力して対処するべきだ。米国はそうした取り組みに進んで参加する用意がある。

大統領には、状況を勘案し、国家安全保障上の判断に基づいて、各国に対する関税適用をいつでも調整または除外する権限がある。カナダとメキシコを除外したのはそのためだ。われわれは関税よりも大きな安全保障上の利益を生み出す交渉の継続に期待する。

その間、われわれは決してためらうことなく、米国の家族、米国の企業、米国の労働者を守り続ける。

### 米国の貿易赤字



(注)米商務省発表。2016年のモノの貿易

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。